



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 アネスト岩田株式会社

上場取引所 東

コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 壺田 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 鷹野 巧一

TEL 045-591-9344

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,040	△2.1	2,654	△7.7	2,991	△6.3	2,464	21.0
28年3月期第3四半期	21,492	11.9	2,877	30.8	3,191	19.3	2,037	23.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,371百万円 (△23.9%) 28年3月期第3四半期 1,802百万円 (△25.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	59.05	—
28年3月期第3四半期	48.80	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,996	26,695	71.4
28年3月期	34,678	25,518	70.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 24,984百万円 28年3月期 24,365百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当12円には、記念配当3円を含みます。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△1.8	3,600	△5.2	3,650	△11.8	2,750	6.0	65.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 杭州阿耐思特岩田友佳空压机有限公 司、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	41,745,505 株	28年3月期	41,745,505 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

29年3月期3Q	6,557 株	28年3月期	6,432 株
----------	---------	--------	---------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	41,739,000 株	28年3月期3Q	41,739,277 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P3
3. 四半期連結財務諸表	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報等)	P8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済情勢は、英国のEU離脱決定による不安定要因や欧州経済のデフレ懸念、中国経済の景気減速や新興国経済の足踏み等に加え、昨年の米国大統領選の結果に伴う為替相場や株式市場の変動および政情不安等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。国内経済情勢は、長引く個人消費の低迷や企業の設備投資にも明るさはなく、想定外の円高傾向による企業業績の下振れリスク拡大の影響を受け、緩やかな回復基調から足踏み状態へと下方修正され、力強さを感じられない状況となりました。

そのような市場環境の中で、当社グループは引き続き2016年度からの新中期経営計画に掲げた「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」を目指して事業活動に取り組んでまいりました。第3四半期の製品別・市場別の取り組みとして、圧縮機製品におきましては、国内向けにオイルフリースクロールコンプレッサ発売25周年の記念キャンペーンを展開し、受注実績を大きく伸ばしました。公共交通機関を主体とした輸送機市場向けには、ドイツで開催された鉄道車両展(INNOTRANS イノトランス)へ出展し、鉄道車両搭載用および電動・ハイブリッドバス搭載用等の専用圧縮機ユニットが好調に推移しております。医療市場向けに展開している、圧縮機および真空機器を含めたシステム提案は、アジア・北米ならびに新興国市場でも評価され受注を伸ばしております。真空機器製品では、前四半期より着手したアネスト岩田コンプレッサ社による国内販売が順調に進んでおり、一般工業市場の開拓に取り組んでおります。塗装機製品におきましては、国内では自動車補修市場における需要に足踏み状態が感じられましたが、住宅設備用の金属製品や配電盤等の塗装への需要が底堅く推移しました。法改正に伴う環境対策として、塗装用ブースに関する需要対応は上半期まででひと段落しましたが、当四半期後半より再び受注の勢いが加速しました。海外では、米国市場の回復に遅れが見られるものの、欧州市場における自動車補修市場向けスプレーガンの伸長、新たな用途向けエアブラシの投入、木工市場向けのスプレーガン・塗料供給機器等の拡販で充足しました。塗装機製品に含まれる液圧機器では、国内外を問わず製パン・製菓用離型油塗布スプレーガンが堅調に推移しました。また高粘度シーリング材・コーキング材塗布用フローガン、木工作業やウレタンフォームの貼り合わせ等に使用する水性二液性接着剤専用スプレーガンなどの販売が拡大しています。塗装設備製品では、特にロボット設備の導入・更新のご検討を提案していたユーザー様を政府主導の優遇税制が後押しするなど、受注に至るスピードが加速してまいりました。また、グループの連携を強め一体的な経営を目指して、中国の連結子会社2社(嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司、東莞阿耐思特岩田機械有限公司)を完全子会社といたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、海外現地通貨ベースでは引き続き伸長したものの、円高による為替差損の影響を受け、売上高21,040百万円(前年同四半期連結累計期間対比2.1%減)、営業利益2,654百万円(同7.7%減)、経常利益2,991百万円(同6.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,464百万円(同21.0%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益には、持分法適用関連会社2社を連結子会社化したことにより発生した、450百万円の段階取得に係る差益を含んでおります。

## ①セグメントの業績

セグメントの業績については、「3. 四半期連結財務諸表—(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の(セグメント情報等)に記載のため省略しております。

## ②製品別売上高

(単位：千円)

製品区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成27年4月1日～ 平成27年12月31日		平成28年4月1日～ 平成28年12月31日			
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減額	増減率(%)
圧縮機	10,305,358	47.9	10,333,648	49.1	28,289	0.3
真空機器	1,329,244	6.2	1,253,568	6.0	△75,676	△5.7
塗装機器	8,511,102	39.6	8,260,728	39.2	△250,374	△2.9
塗装設備	1,346,937	6.3	1,192,931	5.7	△154,006	△11.4
計	21,492,643	100.0	21,040,876	100.0	△451,767	△2.1

## (2) 財政状態に関する説明

資産は、流動資産が19,002百万円(前連結会計年度比1.3%減)となりました。これは、主に「受取手形及び売掛金」が639百万円減少したことによるものです。固定資産は15,993百万円(同3.7%増)となりました。これは、主に持分法適用関連会社2社の連結子会社化に伴い、所有の土地、建物等「有形固定資産」が1,031百万円増加したことや投資有価証券が463百万円減少したこと、オーストラリアの当社連結子会社が事業を譲受けたことに伴う「のれん」の増加等により「無形固定資産」が378百万円増加したことによるものです。その結果、総資産は34,996百万円(同0.9%増)となりました。

負債は、流動負債が5,568百万円(同13.7%減)となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が394百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、2,732百万円(同1.0%増)となりました。これは主に、「その他」が63百万円増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は8,301百万円(同9.4%減)となりました。

純資産は、26,695百万円(同4.6%増)となりました。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は24,984百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から1.1ポイント増加し71.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の連結業績予想及び配当予想は、平成28年11月7日に公表しました予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、台湾の当社持分法適用関連会社であった岩田友嘉精機股份有限公司（以下、岩田友嘉）の株式を追加取得することにより、岩田友嘉を連結子会社化いたしました。それに伴い、中国の当社持分法適用関連会社であった杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司（以下、杭州阿耐思特岩田友佳）に対する間接所有を含めた当社の議決権が増加し、杭州阿耐思特岩田友佳も連結子会社となりました。併せて、杭州阿耐思特岩田友佳の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は特定子会社となりました。

なお、四半期連結損益計算書については、当第3四半期連結会計期間の被取得企業の業績が含まれております。なお、両社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内であること、また取得日が第1四半期連結会計期間中であるため、第1四半期連結会計期間については、持分法を適用しております。

また、段階取得に係る差益450,328千円が当四半期連結累計期間に発生しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が11,811千円、利益剰余金が11,811千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,542,472	6,947,778
受取手形及び売掛金	5,258,377	4,618,576
有価証券	—	254,284
商品及び製品	3,408,111	3,714,865
仕掛品	493,245	576,360
原材料及び貯蔵品	1,239,415	1,366,492
その他	1,380,175	1,584,667
貸倒引当金	△70,520	△60,257
流動資産合計	19,251,277	19,002,767
固定資産		
有形固定資産	7,430,182	8,461,454
無形固定資産		
のれん	121,345	417,121
その他	921,684	1,013,182
無形固定資産合計	1,043,030	1,430,304
投資その他の資産		
投資有価証券	5,660,670	5,197,207
その他	1,303,982	915,691
貸倒引当金	△10,727	△10,725
投資その他の資産合計	6,953,925	6,102,172
固定資産合計	15,427,137	15,993,931
資産合計	34,678,415	34,996,699
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,298,277	2,903,841
短期借入金	172,448	181,312
未払法人税等	653,502	344,511
賞与引当金	503,720	291,600
その他の引当金	281,699	262,286
その他	1,544,414	1,584,644
流動負債合計	6,454,063	5,568,196
固定負債		
長期借入金	62,454	30,142
退職給付に係る負債	2,352,280	2,348,809
その他	290,881	354,004
固定負債合計	2,705,616	2,732,955
負債合計	9,159,679	8,301,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,348,016	1,324,472
利益剰余金	18,838,013	20,438,190
自己株式	△5,159	△5,277
株主資本合計	23,535,222	25,111,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,256	734,382

為替換算調整勘定	651,137	△631,646
退職給付に係る調整累計額	△226,852	△230,319
その他の包括利益累計額合計	830,540	△127,583
非支配株主持分	1,152,971	1,711,392
純資産合計	25,518,735	26,695,546
負債純資産合計	34,678,415	34,996,699

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,492,643	21,040,876
売上原価	11,875,174	11,692,257
売上総利益	9,617,469	9,348,619
販売費及び一般管理費	6,739,849	6,693,931
営業利益	2,877,619	2,654,688
営業外収益		
受取利息及び配当金	83,601	94,583
持分法による投資利益	156,196	132,391
その他	165,381	155,890
営業外収益合計	405,179	382,865
営業外費用		
為替差損	56,420	20,760
その他	34,569	25,691
営業外費用合計	90,989	46,452
経常利益	3,191,810	2,991,101
特別利益		
段階取得に係る差益	—	450,328
その他	22,583	41,226
特別利益合計	22,583	491,554
特別損失		
固定資産除売却損	2,962	3,654
解体撤去費用	24,417	539
特別損失合計	27,380	4,194
税金等調整前四半期純利益	3,187,013	3,478,462
法人税、住民税及び事業税	918,162	773,442
法人税等調整額	180,311	153,909
法人税等合計	1,098,474	927,351
四半期純利益	2,088,539	2,551,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	51,472	86,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,037,066	2,464,885



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,088,539	2,551,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,400	328,126
為替換算調整勘定	△381,778	△1,154,479
退職給付に係る調整額	△31,684	△3,466
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,366	△350,162
その他の包括利益合計	△286,428	△1,179,983
四半期包括利益	1,802,111	1,371,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,826,105	1,506,761
非支配株主に係る四半期包括利益	△23,994	△135,633

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,384,750	2,336,048	3,450,113	19,170,912	2,321,731	21,492,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,516,072	180,434	270,618	2,967,125	235,469	3,202,595
計	15,900,823	2,516,482	3,720,732	22,138,038	2,557,200	24,695,239
セグメント利益	2,969,778	214,834	292,942	3,477,555	199,564	3,677,119

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,477,555
「その他」の区分の利益	199,564
セグメント間取引消去	58,741
全社費用(注)	△858,241
四半期連結損益計算書の営業利益	2,877,619

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,642,960	2,438,557	3,479,407	18,560,925	2,479,951	21,040,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,985,264	198,696	831,292	4,015,252	221,246	4,236,499
計	15,628,224	2,637,253	4,310,700	22,576,178	2,701,197	25,277,376
セグメント利益	2,743,965	294,726	261,931	3,300,623	221,782	3,522,406

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,300,623
「その他」の区分の利益	221,782
セグメント間取引消去	△28,443
全社費用(注)	△839,274
四半期連結損益計算書の営業利益	2,654,688

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。